

参考資料

平成29年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
企 画 財 政 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区分	平成29年度	平成28年度	伸び率
予算総額	285,266,239千円	293,367,250千円	△2.8%
一般会計構成比	15.3%	15.6%	—

【公債費特別会計】

予算総額	532,337,218千円	572,456,559千円	△7.0%
------	---------------	---------------	-------

【市町村振興事業特別会計】

予算総額	13,722,593千円	13,713,411千円	0.1%
------	--------------	--------------	------

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 暮らしの安心・安全を確保する

P 1	新規	雨水等活用施設の設置促進【土地水政策課】	13,262
P 2		ダム水源地域の保全【土地水政策課】	100,000

2 危機や災害に備える

P 3		地籍調査事業の促進【土地水政策課】	192,801
-----	--	-------------------	---------

3 多彩な人財が活躍できる社会をつくる

P 4	新規	ICTを活用した働き方改革の推進【改革推進課】	9,437
-----	----	-------------------------	-------

4 埼玉の活力を高める社会基盤をつくる

P 5		路線バスの維持・活性化の促進【交通政策課】	126,177
P 6		公共交通機関のバリアフリー化の促進【交通政策課】	100,972
P 7	一部新規	駅ホームの転落防止対策の促進【交通政策課】	175,650
P 8	新規	地域公共交通インバウンド利用の促進【交通政策課】	7,500

5 県民が誇れる埼玉の魅力を高める

P 9	新規	「住むなら埼玉」移住定住総合支援の推進【地域政策課】	3,400
P 10	新規	彩の市町村愛着連携の促進【地域政策課】	2,700
P 11	新規	ICTを活用したプッシュ型サービスの提供【情報システム課】	93,715

6 支え合いで魅力ある地域社会をつくる

P 12		彩の未来地域連携の推進【地域政策課】	31,134
P 13	一部新規	市町村に対する総合的な支援の推進【地域政策課・市町村課】	8,207,385

雨水等活用施設の設置促進

担当 土地水政策課 水源地域対策担当
内線 2197

1 目的

埼玉県は、水資源の多くを利根川や荒川上流のダムなどに依存している。雨水や再生水を活用する施設の設置を促進し、地域の水資源を有効利用するとともに、災害時における緊急用水として活用する仕組みを普及する。

2 事業内容

(1) 雨水等活用施設設置費補助事業（予算額 10,203千円）

市町村が既存の公共施設に設置する雨水等活用施設の設置費用の一部を補助する。（補助率：1/2）

(2) 雨水等活用施設設置促進事業（予算額 3,059千円）

ア 事業所への普及啓発

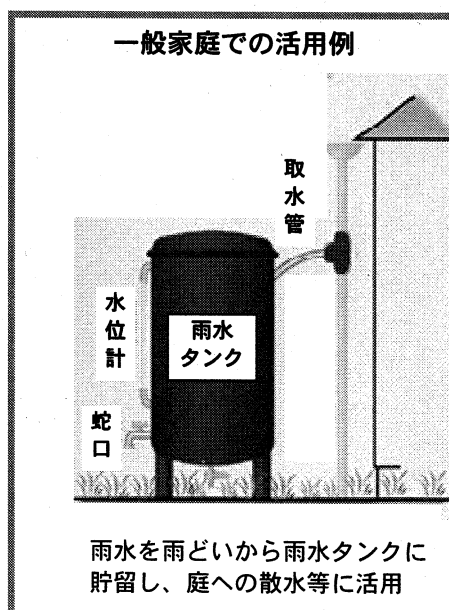
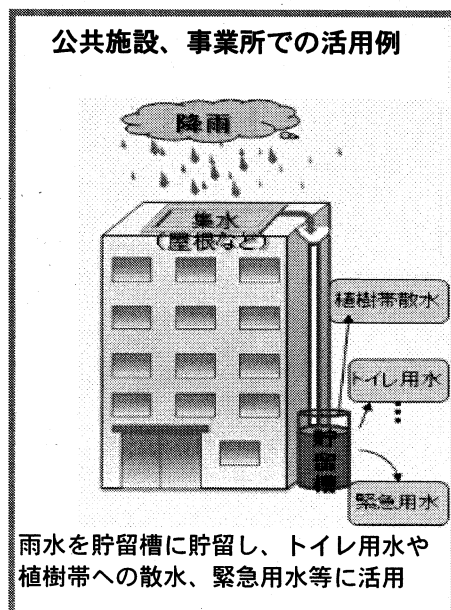
先進的な事業所における雨水等活用施設の事例を収集し、費用対効果などを他の事業所に提供し、設置を促進する。

イ 一般家庭への普及啓発

一般家庭における雨水タンクの設置など、雨水等の活用事例を発信し、広く一般家庭への普及を図る。

3 予算額 13,262千円

<雨水活用のイメージ>



ダム水源地域の保全

担当 土地水政策課 水源地域対策担当
内線 2197

1 目的

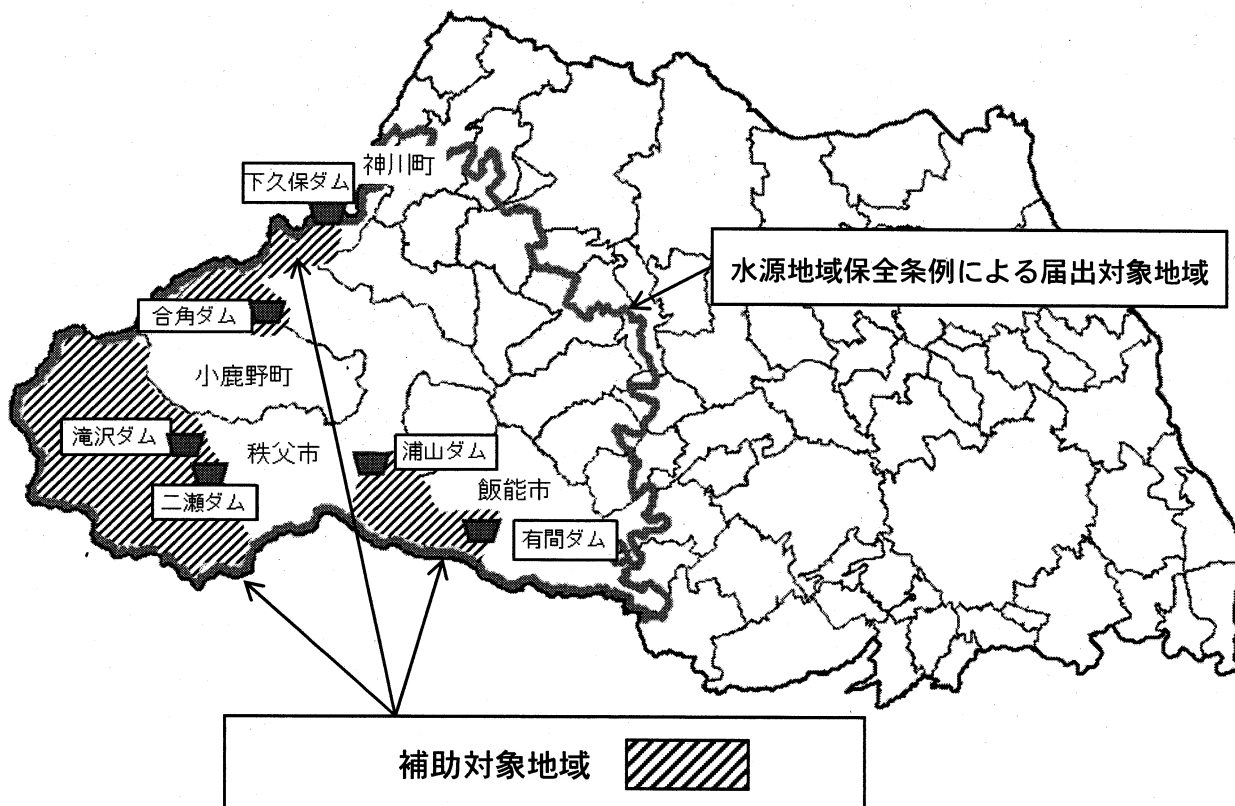
ダム水源地域において水源が損なわれるような土地売買を阻止するために、ダム水源地域の市町が行う土地の公有化について、県と県営水道受水団体（下流57市町）で支援し、県民共有の財産であるダム水源地域を保全する。

2 事業内容

ダム上流の集水域内の民有林を対象とし、市町による公有化に係る経費を補助する。

- ・ 対象地域 ダム所在地の4市町（秩父市、飯能市、小鹿野町、神川町）のダム水源地域
- ・ 補助率 10/10
- ・ 補助対象 埼玉県水源地域保全条例に基づく土地売買の所有権移転の届出などにより、当該土地の所在市町が「水源が損なわれる恐れがある」と認め、公有化を決定したもの
- ・ 財 源 県と57市町で拠出した埼玉県水源地域対策基金を活用

3 予算額 100,000千円



地籍調査事業の促進

担当 土地水政策課 総務・国土調査担当
内線 2186

1 目的

土地登記簿及び公図は、その多くが明治時代に作成された字限図等を元に作成されており、実際の土地の境界や面積と異なっている。

境界トラブルの未然防止、被災後の迅速な復旧・復興、公共事業の円滑化等を図るため、市町村が実施する地籍調査を促進する。

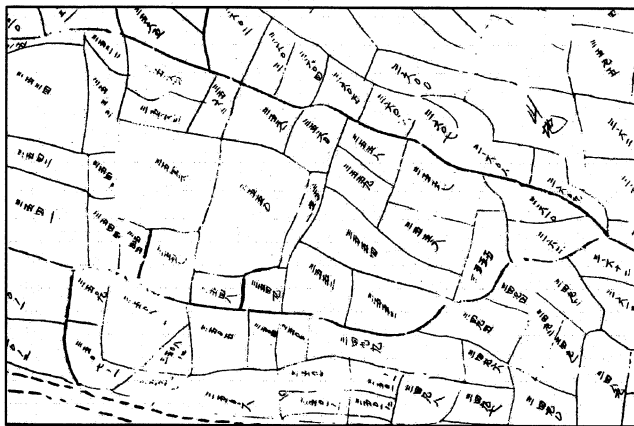
2 事業内容

地籍調査（土地の所有者、地番、地目、境界及び面積等の正確な調査・測量）を実施する市町村に補助金を交付する。

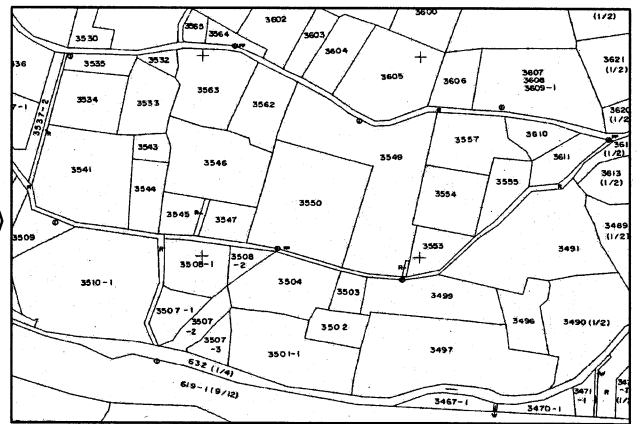
- ・ 実施市町村 15市町村
- ・ 負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4

3 予算額 192,801千円

<地籍調査事業のイメージ>



あざぎりず
明治時代の字限図



地籍図

字限図とは：
明治時代に当時の測量技術に基づいて作成された地図で、正確でない場合が多い。

地籍図とは：
地籍調査により正確な測量技術をもって一筆毎の境界を定めて作成された地図。

ICTを活用した働き方改革の推進

担当 改革推進課 行政改革・官民連携等担当
内線 2140

1 目的

通勤時間や勤務地にとらわれない働き方改革を推進することにより、職員の更なる活躍や生産性の向上を実現する。

2 事業内容

(1) サテライト勤務の導入 (予算額 8,310千円)

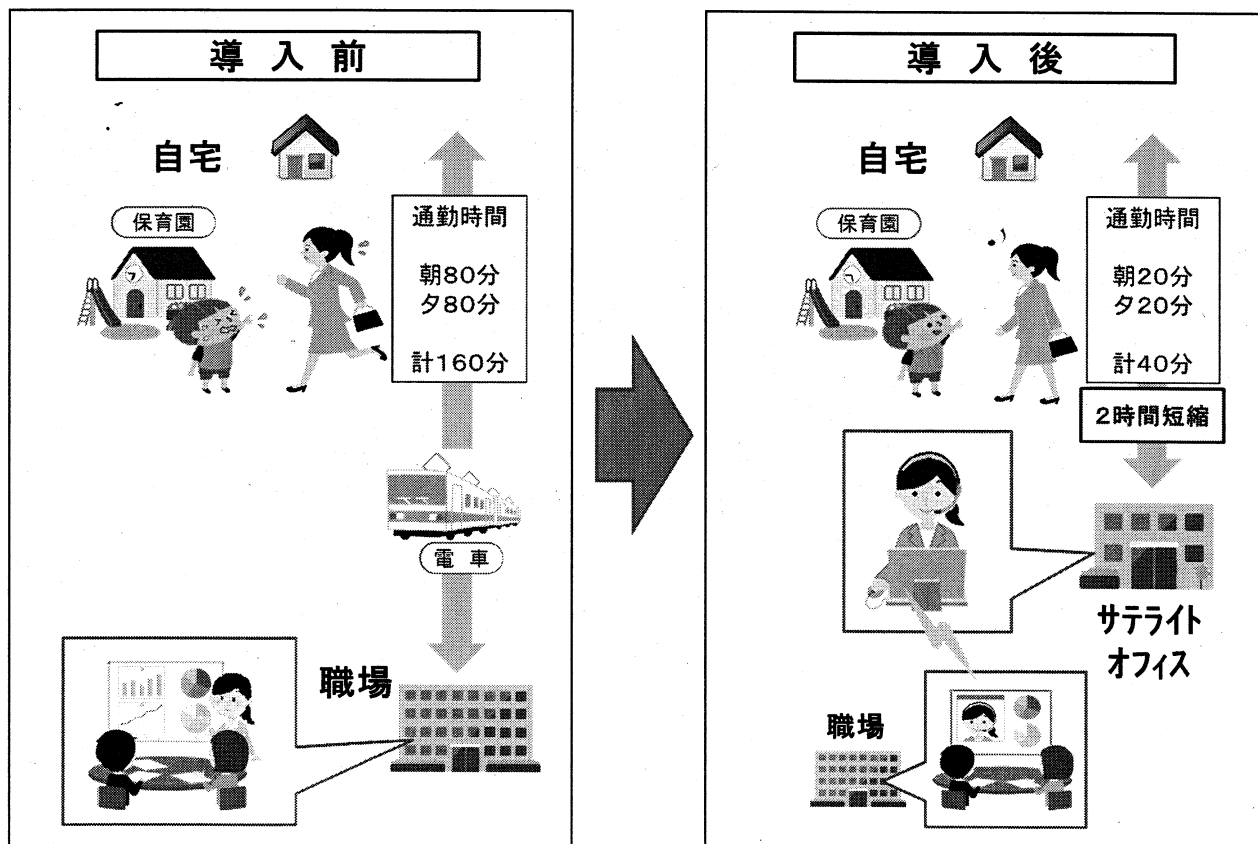
育児や介護を抱える職員などを対象として、所属課所のある通常の職場とは異なる自宅に近い庁舎などで業務を行うサテライト勤務制度を導入する。そのためのサテライトオフィスを開設する。

(2) Web会議の導入 (予算額 1,127千円)

地域振興センターなどの地域機関と本庁関係各課において、業務用パソコンを用いたWeb会議を導入し、会議に出席するための移動時間や旅費の削減など効率的な業務実施方法を実現する。

3 予算額 9,437千円

<サテライト勤務のイメージ>



路線バスの維持・活性化の促進

担当 交通政策課 交通企画・バス担当
内線 2232

1 目的

地域住民の生活の足として重要な路線バスの維持・確保を図る。

また、路線バスの利用者減による減便、利便性の低下に伴う更なる利用者減という悪循環を転換し、利便性向上や利用者増を図る好循環のモデルづくりを支援する。

2 事業内容

(1) バス路線維持対策事業 (予算額 84,298千円)

地域住民の生活の足として維持・確保が必要なバス路線について、関係市町村やバス事業者に対して、運行費の赤字分の一部を補助する。

(補助率：運行費の赤字分の1/2)

(2) 元気なバス需要創出モデル事業 (予算額 29,322千円)

高齢者をはじめとした公共交通への潜在需要を喚起し、増収につながる取組(例：路線バスの増便・延伸等)に係る経費を補助する。

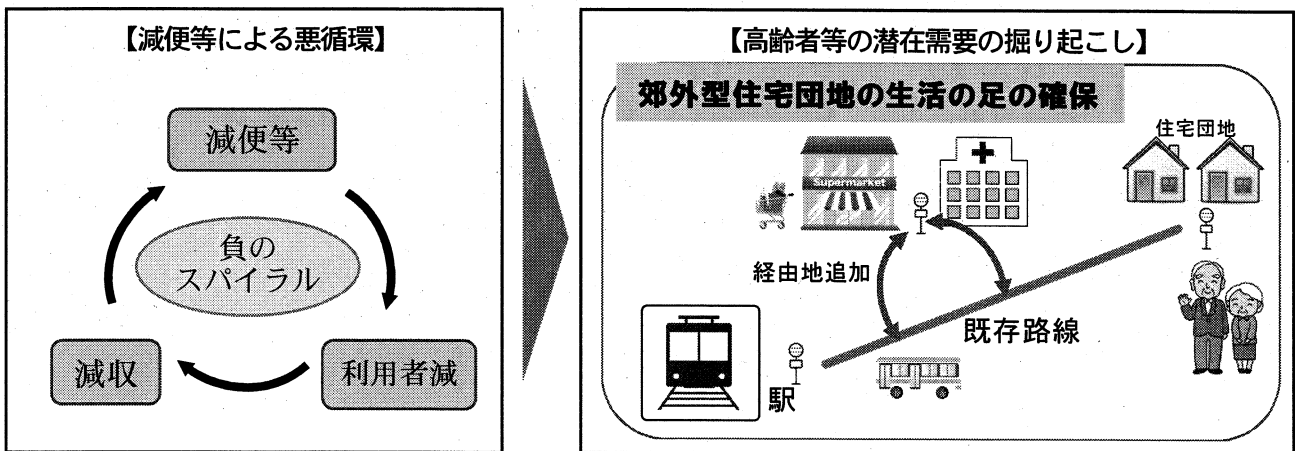
(補助率：改善に係る費用の1/2)

(3) 地域の足の活性化検討調査 (予算額 12,557千円)

県内の公共交通ネットワークについての現状分析と課題整理を行い、今後の地域公共交通の活性化に向けた方策について検討する。

3 予算額 126,177千円

<元気なバス需要創出モデル事業のイメージ>



公共交通機関のバリアフリー化の促進

担当 交通政策課 鉄道担当

交通企画・バス担当

内線 2236 (鉄道担当) 2232 (交通企画・バス担当)

1 目的

年齢や障害の有無にかかわらず誰もが快適に安心して鉄道や路線バスを利用できるよう、駅やバス車両のバリアフリー化を促進する。

2 事業内容

(1) みんなに親しまれる駅づくり事業 (予算額 72,500千円) ※ふるさと創造資金
エレベーター、障害者対応型トイレの設置などの駅のバリアフリー化を進める市町村に対して、鉄道事業者への負担額の一部を補助する。

(補助率：市町村負担額の1/2)

(2) バス利用促進事業 (予算額 28,472千円)

ノンステップバスを導入するバス事業者に対して、車両購入費の一部を補助する。

(補助率：ノンステップバス車両価格と通常車両価格の差額の1/4)

3 予算額 100,972千円

<バリアフリー化のイメージ>



エレベーター (改札内)



ノンステップバス

ノンステップバスとは：
床面を超低床構造として、
乗降ステップをなくしたバス

駅ホームの転落防止対策の促進

担当 交通政策課 鉄道担当
内線 2236

1 目的

駅ホームからの転落事故の防止を図るため、ホームドア設置の取組を鉄道事業者に促すためのモデル事業を実施するのに加え、各鉄道事業者の計画的なホームドア設置を促進するための補助制度を新たに創設する。

また、ホームドアが未設置の駅について、内方線付き点状ブロックの整備を促進するとともに、駅での声かけ・サポートの活動を支援し、駅ホームの安全対策を促進する。

2 事業内容

(1) ホームドア設置促進事業（予算額 105,562千円）

ア 各鉄道事業者の計画的なホームドアの設置について、費用の一部を負担する市町村に対して補助する。（新規）（補助率：1/6（市町村負担額の1/2））

対象駅：JR京浜東北線川口駅（2列）、西川口駅（2列）

東武東上線朝霞駅（4列）

イ モデル事業としての設置費用の一部を補助する。（補助率：1/6）

対象駅：東武東上線川越駅（2列）

(2) 点状ブロック整備促進事業（予算額 70,088千円）

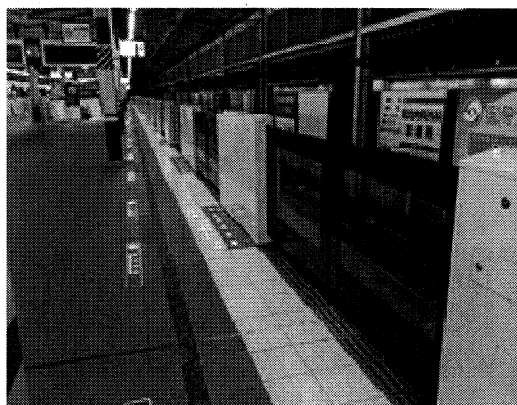
ア 内方線付き点状ブロックの整備費用の一部を補助する。（補助率：1/6）

対象駅：東武東上線東松山駅ほか15駅

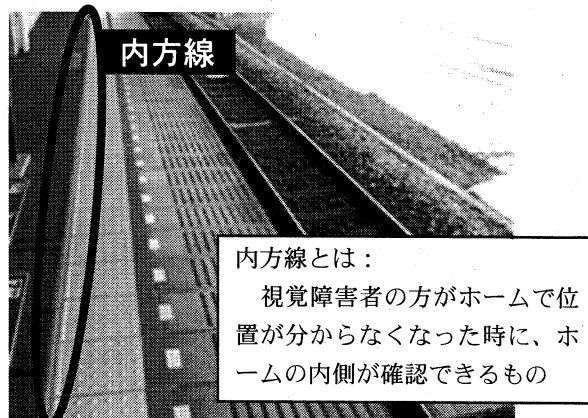
イ 駅での声かけやサポート方法を示したハンドブックを作成し、ボランティアによる駅ホームの安全対策を促進する。

3 予算額 175,650千円

<転落防止対策のイメージ>



ホームドア（東武東上線和光市駅の例）



内方線付き点状ブロック

内方線とは：

視覚障害者の方がホームで位置が分からなくなった時に、ホームの内側が確認できるもの

地域公共交通インバウンド利用の促進

担当 交通政策課 鉄道担当

内線 2236

1 目的

市町村、観光協会、観光事業者、交通事業者等が連携して訪日外国人旅行者が利用しやすい地域公共交通の環境整備を推進し、地域の活性化や地域公共交通の需要拡大を図る。

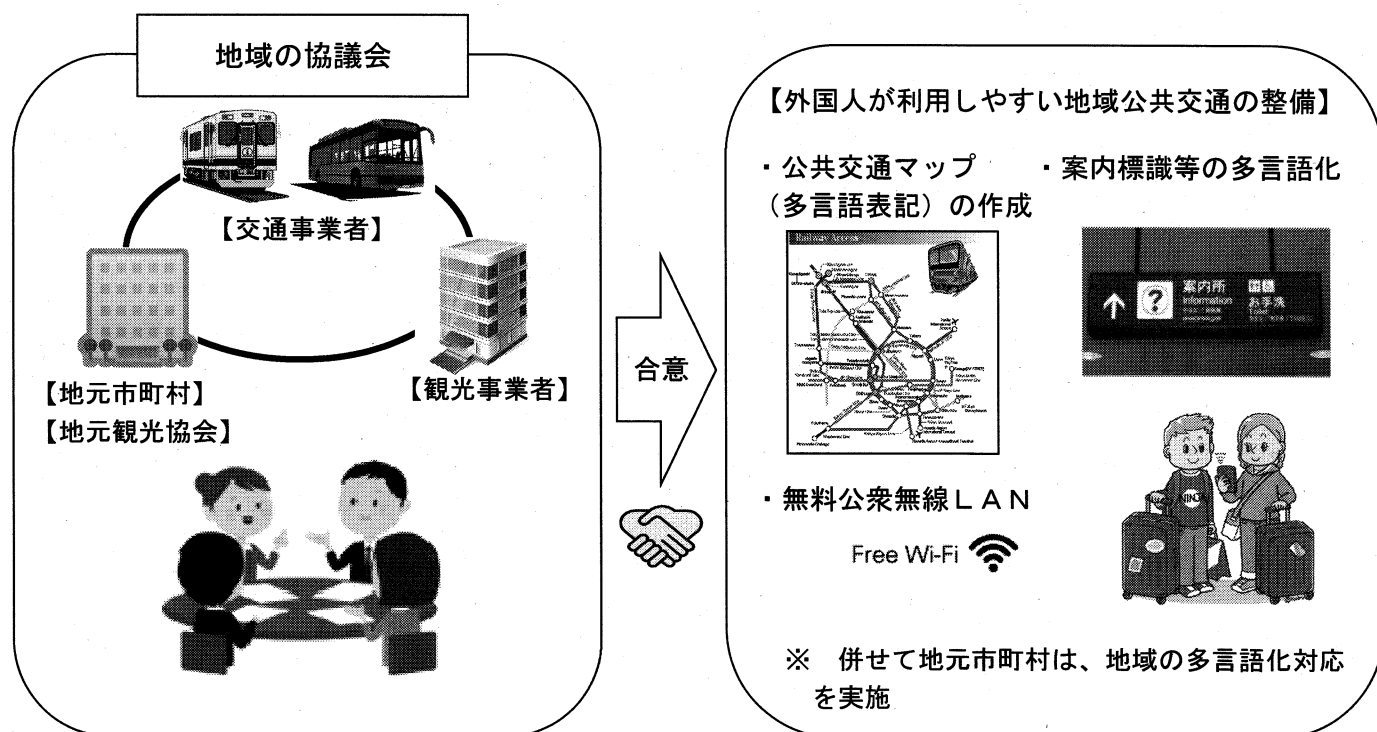
2 事業内容

地元市町村や交通事業者等で構成する地域の協議会の合意に基づき行う多言語表記の公共交通マップや案内標識等の作成、無料公衆無線LANの整備などの費用の一部を補助する。

(補助率：1/2)

3 予算額 7,500千円

<地域公共交通インバウンド利用のイメージ>



「住むなら埼玉」移住定住総合支援の推進

担当 地域政策課 地域振興担当
内線 2798

1 目 的

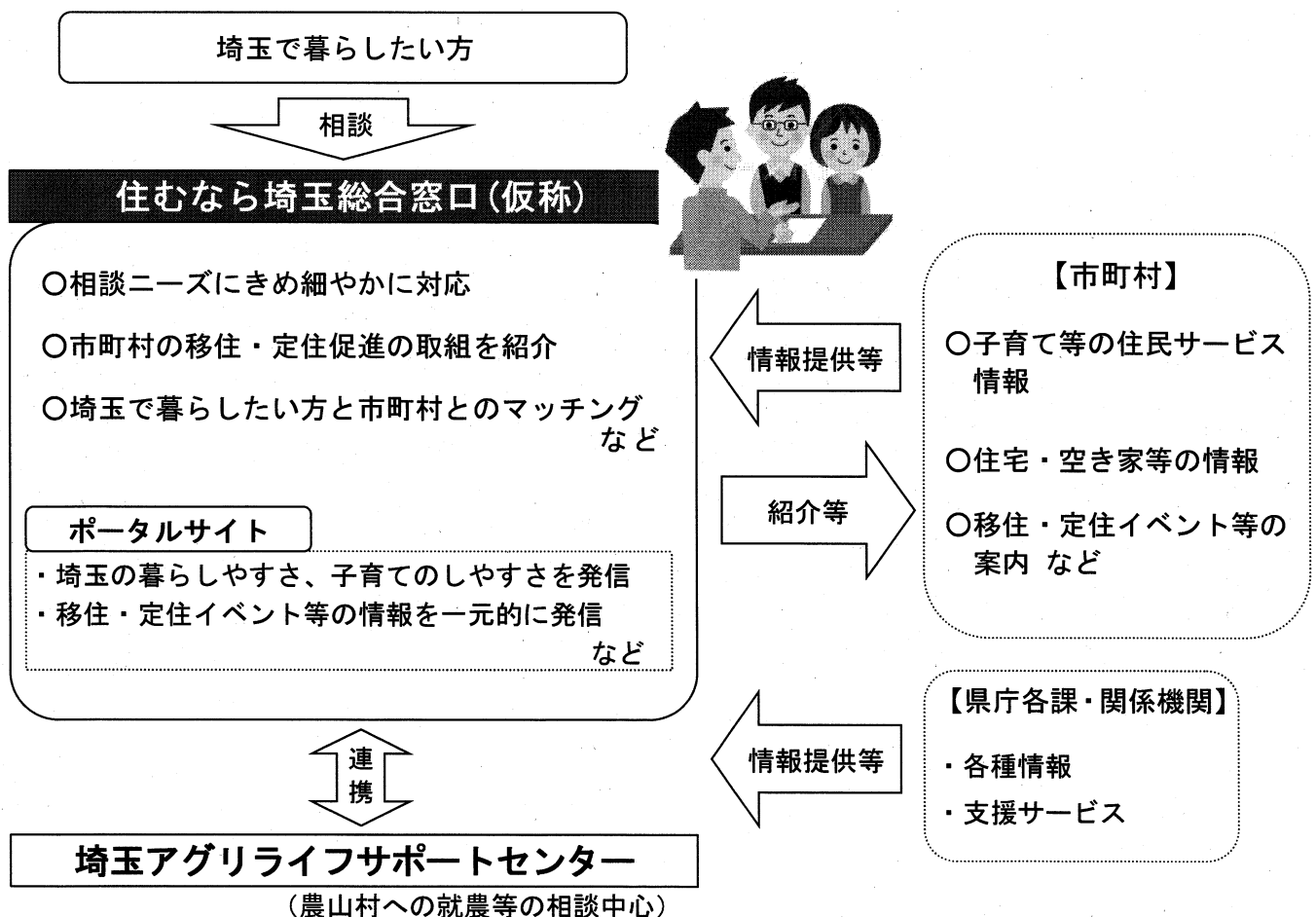
本県には都市部から自然豊かな中山間地域まで多彩な地域があり、埼玉県で暮らしたいと考える方のニーズも様々である。転入希望者の様々な相談ニーズに総合的に対応し、埼玉への移住・定住を推進する。

2 事業内容

移住・定住に積極的に取り組む市町村と連携し、埼玉県及び県内各地域の市町村の多彩な特色や子育てサービスなどの情報をポータルサイトなどで提供し、様々な移住・定住ニーズに対応する総合相談窓口を設置する。

3 予算額 3,400千円

<「住むなら埼玉」総合窓口のイメージ>



彩の市町村愛着連携の促進

担当 地域政策課 地域振興担当
内線 2771

1 目 的

県内の農山村部と都市部の市町村による交流を支援し、交流人口の増加による地域活性化、地元市町村・埼玉県への愛着心や県民意識の醸成を図る。

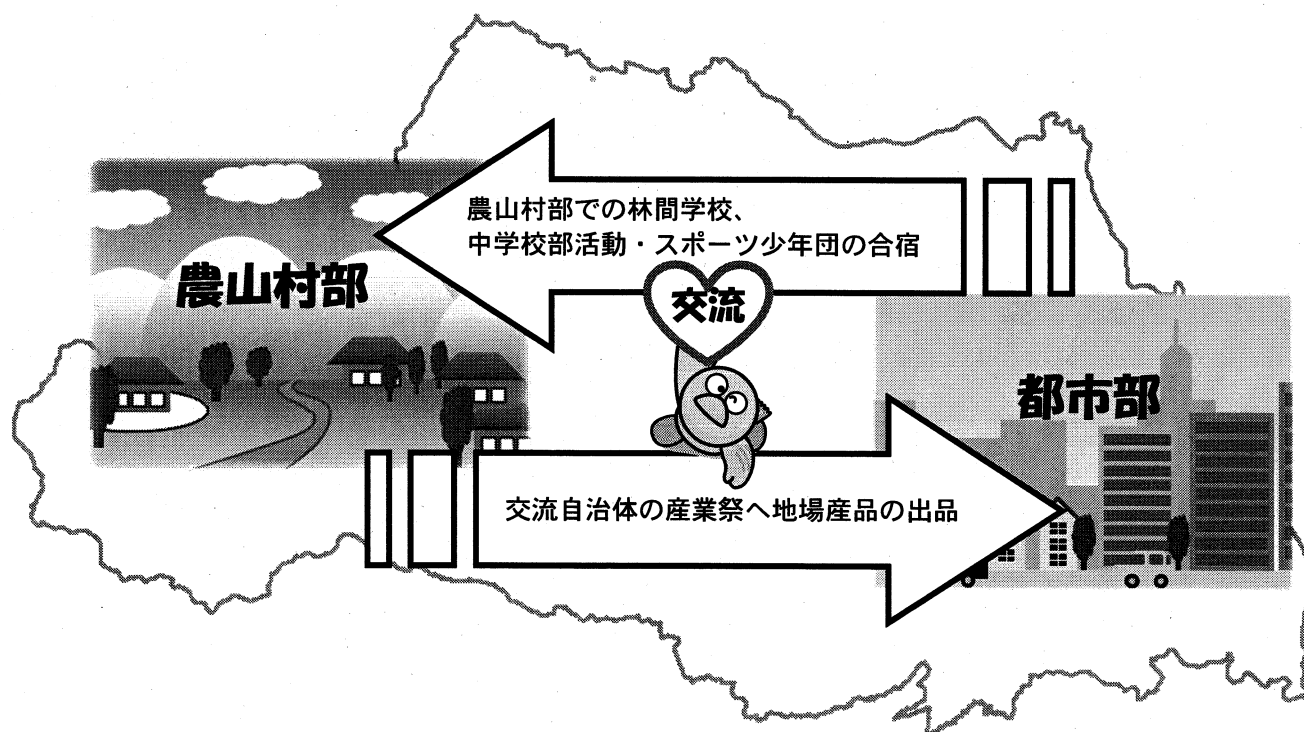
2 事業内容

都市部の子供達が遠足や林間学校で農山村部を訪問。農山村部の生産者が都市部のイベントで特産品を販売など、県内の農山村部と都市部の市町村が連携して継続的な交流を行うきっかけをつくるための取組に対して補助する。

(補助率：9 / 10)

3 予算額 2,700千円

<交流のイメージ>



ICTを活用したプッシュ型サービスの提供

担当 情報システム課
 企画・研修担当
 内線 2269

1 目的

スマートフォンアプリ等を活用して、個々の県民ニーズに合わせて必要な行政情報をタイムリーにプッシュ型でお知らせする。県民が個々の必要性や関心に応じて適当な行政サービス情報を確実に知り、利用できる仕組みをつくり、県民生活をきめ細かにサポートする。

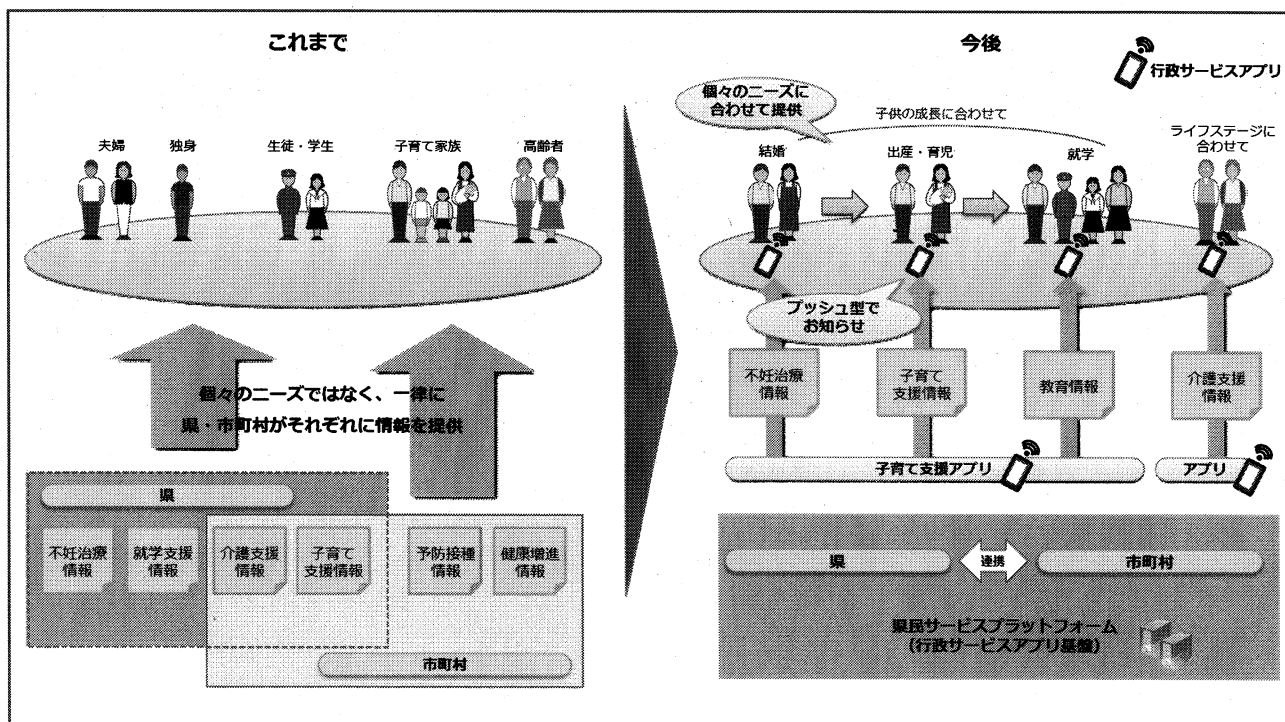
2 事業内容

県や市町村の行政サービス情報を個々の県民ニーズに合わせてプッシュ型で配信するアプリ等を構築し、県民に提供する。(アプリの例：子供を持つ親を対象に子育て支援サービスや教育・就学支援などの情報を提供、介護の必要な親のいる方に介護サービス・住宅リフォーム等の情報を提供)

県だけではなく各市町村が活用できるアプリ等を構築し、市町村と連携することで県・市町村の両方の持つ情報を県民に提供できる仕組みとする。

3 予算額 93,715千円

<ICTを活用したプッシュ型サービスのイメージ>



彩の未来地域連携の推進

担当 地域政策課 地域振興担当
内線 2776

1 目的

人口減少・超少子高齢社会への対応を進める上では、地域の特性を踏まえ戦略的に取り組むことが求められる。課題や特性を共有する地域の市町村間の連携を促すとともに、県と各市町村の取組を連携することで地域活性化を推進する。

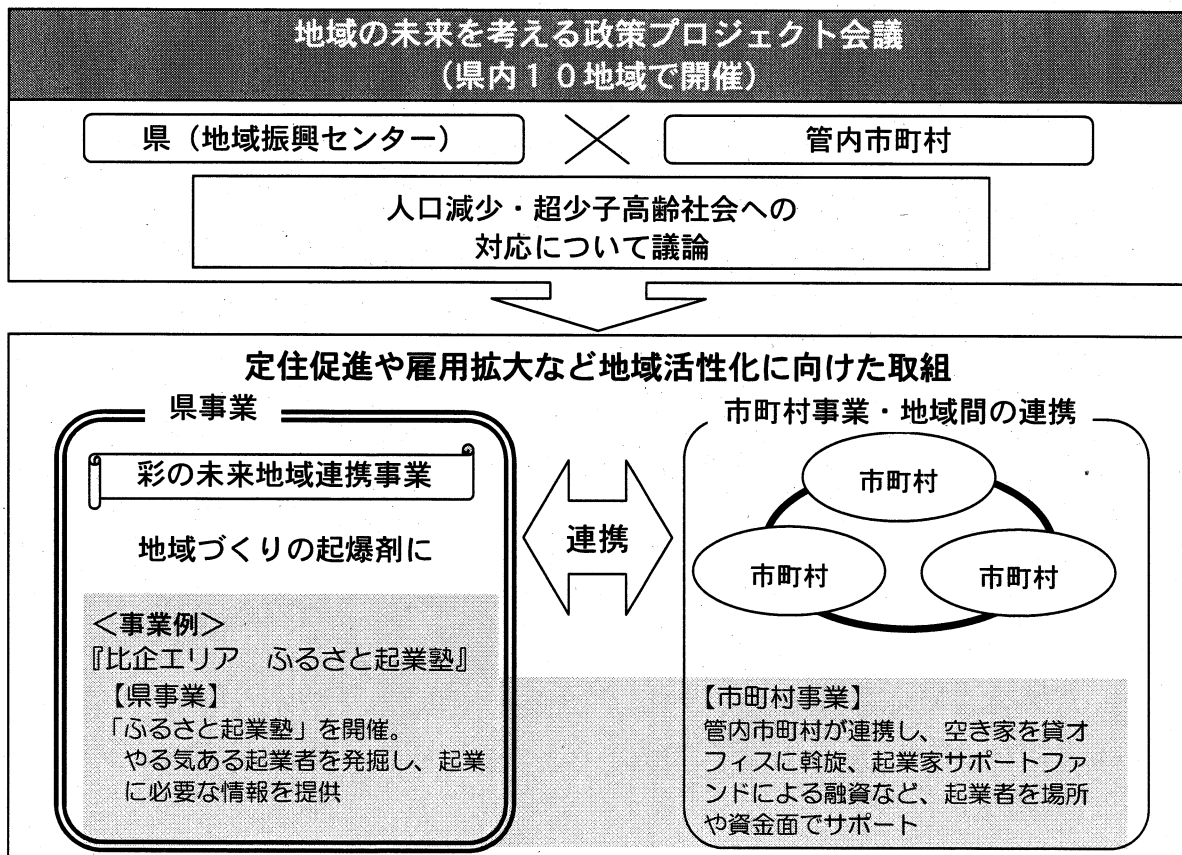
2 事業内容

超少子高齢化などの中長期的な課題に広域的に対応するため、市町村とともに「地域の未来を考える政策プロジェクト会議」を県内10地域で開催している。

会議での議論を踏まえ、市町村の取組と連携し、地域づくりの起爆剤となる事業を実施する。

3 予算額 31,134千円

<彩の未来地域連携のイメージ>



市町村に対する総合的な支援の推進

担当 地域政策課 地域振興担当
市町村課 財政担当
内線 2798(地域政策課) 2683(市町村課)

1 目的

自立を目指す市町村の主体的な取組を促進するため、埼玉県ふるさと創造資金、埼玉県ふるさと創造貸付金、埼玉県分権推進交付金等による総合的な支援を行う。

2 事業内容

埼玉県ふるさと創造資金（15億円）【主体的・計画的な事業等への補助制度】

- ・市町村による提案・実施事業
市町村の魅力ある地域づくりに対する補助（補助率：1/2など）
- ・市町村と地域団体との協働事業
市町村と地域団体が連携協力して行うコミュニティ活動の拠点となる施設の整備に対する補助（補助率：1/2など）
- ・自治連携支援事業
市町村の効率的、効果的な行政運営や市町村合併の推進に資する事業に対する補助（補助率：1/2など）
- ・みんなに親しまれる駅づくり事業
鉄道駅のバリアフリー化に対する補助（補助率：1/2など）
- ・浄化槽市町村整備型モデルタウン事業
浄化槽市町村整備推進事業を導入する市町村に対する補助（補助率：1/2など）
- ・権限移譲特別推進事業
知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例による移譲事務の受け入れに取り組む市町村に対する補助
- ・市町村緊急支援事業
災害、事件、事故等による緊急又は不測の事態に対応するための事業に対する補助
- ・超少子高齢化対策モデル支援事業（2億円）※平成27年度からの取組
人口減少、超少子高齢社会の到来を見据えた先進的な取組に対する補助（補助率：2/3）

市町村アセットマネジメント推進補助金（200万円）（新規）
【公共施設の集約化等への補助制度】

公共施設の集約化等を行う先導的な取組に対する補助（補助率：1/2）

埼玉県ふるさと創造貸付金（60億円）
【社会基盤整備事業等への低利の資金貸付制度】
埼玉県分権推進交付金（7億500万円）
【権限移譲に伴う事務処理経費等への交付制度】

3 予算額 8,207,385千円